

京 都 府 病 院 事 業 会 計

1 令和5年度京都府病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			2,645,318	
	1 医業収益		1,762,803	
		1 入院収益	1,390,206	年間延べ入院患者数 55,998人
		2 外来収益	364,785	年間延べ外来患者数 37,665人
		3 その他医業収益	7,812	文書料等
	2 医業外収益		882,465	
		1 受取利息配当金	800	預金利息
		2 他会計補助金	870,624	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	3,921	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		4 その他医業外収益	7,120	公舎使用料等
	3 特別利益		50	
		1 過年度損益修正益	50	前年度以前の損益の修正額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			2,646,420	
	1 医業費用		2,636,182	
		1 給与費	1,896,608	職員給与費等
		2 材料費	235,740	1 薬品及び診療材料費 185,005千円 2 給食材料費 49,341千円 3 医療用消耗備品費 1,394千円
		3 経費	407,477	一般運営費
		4 減価償却費	89,097	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	2	固定資産除却費
		6 研究研修費	7,258	医師等研究研修費
	2 医業外費用		9,086	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,166	企業債利息
		2 長期前払消費税償却	5,236	控除対象外消費税等の償却
		3 消費税及び地方消費税	683	
		4 雑損失	1	
	3 特別損失		1,052	
		1 過年度損益修正損	1,052	前年度以前の損益の修正額
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円	
			997,248	
			969,000	
		1 企業債	969,000	
		2 国庫補助金	28,248	
		1 国庫補助金	28,248	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			1,132,420	
			993,228	
		1 施設費	948,678	施設整備費
		2 資産購入費	44,550	備品購入費
		2 企業債償還金	139,192	
		1 企業債償還金	139,192	

2 令和5年度京都府病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,102,000
減価償却費	89,097,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,592,000
長期前受金戻入額	△ 3,921,000
受取利息配当金	△ 800,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,166,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,477,004
未払金の増減額 (△は減少)	18,357,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 85,057,000
小計	△ 48,327,004
利息の受取額	800,000
利息の支払額	△ 3,166,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,693,004

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 902,935,000
国庫補助金等による収入	28,248,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 874,687,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	969,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,191,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,808,944
資金増加額 (又は減少額)	△ 95,571,060
資金期首残高	1,928,327,627
資金期末残高	1,832,756,567

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	166 (13)	73,997	734,481
前年度	0	168 (10)	64,777	740,011
比較	0	△ 2 (3)	9,220	△ 5,530

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
742,876	1,551,354	296,226	1,847,580
740,332	1,545,120	298,921	1,844,041
2,544	6,234	△ 2,695	3,539

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	23,286	50,286	9,314
	前年度	23,964	53,500	9,242
	比較	△ 678	△ 3,214	72
	区分	休日勤務手当	管理職手当	初任給調整手当
	本年度	40,107	11,841	53,348
	前年度	39,755	11,841	62,434
	比較	352	0	△ 9,086

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
17,397	78,800	42,653	9,219	26,373
16,707	78,610	44,241	9,261	26,112
690	190	△ 1,588	△ 42	261
期末手当	勤勉手当	退職給与金		
173,670	143,981	62,601		
179,090	140,476	45,099		
△ 5,420	3,505	17,502		

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	166 (13)	0	734,481
前 年 度	0	168 (10)	0	740,011
比 較	0	△ 2 (3)	0	△ 5,530

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	23,286	50,286	9,314
	前 年 度	23,964	53,500	9,242
	比 較	△ 678	△ 3,214	72
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	本 年 度	40,107	11,841	53,348
	前 年 度	39,755	11,841	62,434
	比 較	352	0	△ 9,086

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	73,997	6,916	80,913
前 年 度	64,777	7,874	72,651
比 較	9,220	△ 958	8,262

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		286,819	1,757,260
735,960	1,470,441	287,108	1,759,577
732,458	1,472,469	△ 289	△ 2,317
3,502	△ 2,028		

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当
17,397	78,800	42,653	9,219	26,373
16,707	78,610	44,241	9,261	26,112
690	190	△ 1,588	△ 42	261
期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
166,754	143,981	62,601		
171,216	140,476	45,099		
△ 4,462	3,505	17,502		

法 定 福 利 費	合 計
9,407	90,320
11,813	84,464
△ 2,406	5,856

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 5,530	1 給与改定に伴う増減分	1,110	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $740,011 \times 0.0015$
		2 昇給に伴う増加分	1,709	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $4,156 \times 137 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 8,349	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,544	1 制度改正に伴う増減分	6,717	勤勉手当 6,717 千円
		2 その他の増減分	△ 4,173	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.15%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率	1.21%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	166 (13)	0 (0)	166 (13)
前 年 度	168 (10)	0 (0)	168 (10)
増 減	△ 2 (3)	0 (0)	△ 2 (3)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	333,865	458,638	358,958	331,949
	平均給与月額	405,600	1,096,692	453,500	476,466
	平均年齢	45.5	46.0	49.1	45.9
令和3年10月1日現在	平均給料月額	323,156	479,695	353,267	336,068
	平均給与月額	401,450	1,080,813	456,750	477,726
	平均年齢	44.7	48.0	48.1	46.3

協 約
351,567
387,333
55.5
345,633
385,333
54.5

イ 初任給

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
高 校 卒		160,900	—	162,500	177,800
大 学 卒		194,200	256,100	200,300	221,400
一般会計の制度	高 校 卒	160,900	—	162,500	177,800
	大 学 卒	194,200	256,100	200,300	221,400

協 約
—
—
—
—

ウ 級別職員数

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	5.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	4 (0)	30.8 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	6 (0)	46.1 (0)	0 (0)	0 (0)
	4 級	8 (0)	40.0 (0)	3 (0)	23.1 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	8 (0)	66.7 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	13 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)
令和3年10月1日現在	1 級	2 (0)	10.0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	5.0 (0)	2 (0)	12.5 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	3 級	7 (1)	35.0 (100.0)	11 (0)	68.7 (0)	1 (0)	8.3 (0)
	4 級	7 (0)	35.0 (0)	3 (0)	18.8 (0)	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	7 (0)	58.4 (0)
	6 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	5.0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
20 (0)	16.9 (0)	0 (0)	0 (0)
38 (11)	32.3 (100.0)	0 (0)	0 (0)
26 (0)	22.0 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
32 (0)	27.1 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
118 (11)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
17 (0)	14.5 (0)	0 (0)	0 (0)
40 (8)	34.2 (100.0)	0 (0)	0 (0)
22 (0)	18.8 (0)	1 (1)	33.3 (100.0)
36 (0)	30.8 (0)	2 (0)	66.7 (0)
2 (0)	1.7 (0)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

区	分	行政職		医療職(1)		医療職(2)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	10 級	0 (0)	0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	計	20 (1)	100.0 (100.0)	16 (0)	100.0 (0)	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	給料総額に対する比率	10.3	3.2	5.0	3.3	13.2
	支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在)	98.9	100.0	100.0	100.0	99.2
	代表的な特殊勤務手当 の名称	精神科病院等 夜間看護等手 勤務手当 当				

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
前	年	度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
一	般	会	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
計	の	制			
		度			

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度		
支	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一	般	会	計	24.586875	33.27075	47.709	47.709
		の	制				
		度					
		(支				
		給					
		率					
		等					

医療職(3)		協 約	
職員数	構成比	職員数	構成比
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
117 (8)	100.0 (100.0)	3 (1)	100.0 (100.0)

協 約
3.0
75.0

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和4年度洛南病院建替整備事業費	5,435,000	令和4年度	0

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和5年度 ～令和7年度	5,435,000	5,272,000	0	162,764	236

5 令和4年度京都府病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,358,222,000		
(2) 外来収益	351,293,000		
(3) その他医業収益	7,102,000	1,716,617,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	1,900,361,000		
(2) 材料費	210,727,000		
(3) 経費	363,899,000		
(4) 減価償却費	89,351,000		
(5) 資産減耗費	2,000		
(6) 研究研修費	6,598,000	2,570,938,000	
医業損失			854,321,000
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	800,000		
(2) 他会計補助金	907,989,000		
(3) 長期前受金戻入	3,842,000		
(4) その他医業外収益	6,285,000	918,916,000	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,050,000		
(2) 長期前払消費税償却	5,098,000		
(3) 雑損失	57,447,000	64,595,000	
5 予備費			
(1) 予備費	100,000	100,000	854,221,000
経常損失			100,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50,000	50,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,057,000	1,057,000	1,007,000
当年度純損失			1,107,000
前年度繰越欠損金			3,760,058,966

勘定科目	金額		
当年度未処理欠損金			3,761,165,966

6 令和4年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	6,565,036,982		
減価償却累計額	△ 4,038,009,421	2,527,027,561	
有形固定資産合計			2,527,027,561
(2) 無形固定資産		8,059,400	
無形固定資産合計			8,059,400
(3) 投資その他の資産		57,542,707	
投資その他の資産合計			57,542,707
固定資産合計			2,592,629,668
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,928,327,627	
(2) 未収金	305,938,000		
貸倒引当金	△ 196,190	305,741,810	
(3) 貯蔵品		10,088,524	
流動資産合計			2,244,157,961
資産合計			4,836,787,629
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		643,485,418	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			648,485,418
4 流動負債			
(1) 企業債		139,191,056	
(2) 引当金		121,829,000	
(3) 未払金		115,806,000	
流動負債合計			376,826,056
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		239,495,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 142,191,809	
繰延収益合計			97,303,241
負債合計			1,122,614,715
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 3,761,165,966		
利益剰余金合計		△ 3,761,165,966	
剰余金合計			△ 3,757,112,940
資本合計			3,714,172,914
負債資本合計			4,836,787,629

7 令和5年度京都府病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,467,970,982		
減価償却累計額	△ 4,120,240,421	3,347,730,561	
有形固定資産合計			3,347,730,561
(2) 無形固定資産		1,193,400	
無形固定資産合計			1,193,400
(3) 投資その他の資産		142,599,707	
投資その他の資産合計			142,599,707
固定資産合計			3,491,523,668
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,832,756,567	
(2) 未収金	365,415,004		
貸倒引当金	△ 234,190	365,180,814	
(3) 貯蔵品		10,087,524	
流動資産合計			2,208,024,905
資産合計			5,699,548,573
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		1,559,819,653	
(2) その他固定負債		5,000,000	
固定負債合計			1,564,819,653
4 流動負債			
(1) 企業債		52,665,765	
(2) 引当金		113,199,000	
(3) 未払金		134,163,000	
流動負債合計			300,027,765
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		267,743,050	

勘定科目	金額		
	円	円	円
長期前受金収益化累計額		△ 146,112,809	
繰延収益合計			121,630,241
負債合計			1,986,477,659
資本の部（貸方）			
6 資本金			7,471,285,854
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		4,053,026	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 3,762,267,966		
利益剰余金合計		△ 3,762,267,966	
剰余金合計			△ 3,758,214,940
資本合計			3,713,070,914
負債資本合計			5,699,548,573

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法

定額法

(イ)主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 10～45年

器械備品・車両 4～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計予算において財源措置がされているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品及び車両は5年間、建物及び構築物は20年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から121,829千円を取り崩す。

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から121,829千円を取り崩す。